



投資家のみなさまへ

第**60**期 IR資料

平成21年5月1日～平成21年10月31日

株式会社 **ナデックス**

証券コード：7435

メーカー機能と商社機能を 併せ持つ独創的企業

国内外の自動車メーカーおよび関連企業をはじめ、様々なお客様に対してハード・ソフト一体となった質の高いソリューションを提案・提供しています。

about NADEX

事業領域

NADEXブランドの開発・製造・販売部門

当社はこれまで世界43カ国の自動車メーカーへ抵抗溶接制御装置を納入してきた実績があります。技術・シェアともに業界トップを誇る抵抗溶接システム総合メーカーとして培ってきた膨大なノウハウと先端技術をコアに、溶接システム製品はもとより、組込み技術応用製

品、画像検査応用機器のOEM供給などを展開しています。これからもマーケットインで最先端技術の研究を深め、新技術の開発、新分野の開拓、新商品の開発・提供に、積極的に取り組んでまいります。



エンジニアリング商社部門／産業機械・装置

当社の産業機械・装置部門の最大の特徴は、産業機械・装置の専門商社として豊富な専用機実績があることです。お客様のニーズや仕様に合わせて、ノウハウを駆使し、綿密な打合せを重ね、カスタマイズされた設備、文字通り“世界に一台の設備”を提案・納入しています。さらに納期フォローに至るまでトータルサポートしています。これが、独自のエンジニアリング・コーディネート・セールスです。また、当社が中心となって他の専用機メーカーとのネットワーク構築も臨機応変、積極的に展開し、



あらゆる企業規模、多様な業態のお客様から高い評価と信頼を得ています。もちろん最先端の汎用機も充実したラインナップでお応えしています。

メーカー代理店販売部門／電気制御機器

躍進著しいエレクトロニクス業界。電気制御機器部門は、エレクトロニクスの専門商社として、電気制御機器の専門メーカーとの強い信頼の絆で結びついています。商社&メーカーとして蓄積してきた豊富な経験と最先端技術、多岐に渡る企業での実績に基づき、お客様に最適



な機器の推奨および課題解決策をご提案します。様々な分野で、単品から付加価値の高い実装品まで多様化するお客様の要望に迅速にお応えしています。



非自動車分野の拡大を重点テーマに掲げ、 5年後を見据えた成長を目指してまいります。

代表取締役社長

桑原敏郎

投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当社事業へのご理解とともに格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第60期上半期（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここにご案内申し上げます。ご一読いただければ幸いに存じます。

投資家のみなさまにおかれましては、引続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

主要顧客である自動車業界の状況悪化についてはその後いかがですか？

昨秋以降の景気後退によるダメージを受け、生産調整および設備投資抑制を強めていた自動車業界は、その後ハイブリッドカー需要の拡大などを得て、新車販売に下げ止まりの兆しが見えております。しかし、それらの回復は、現状の生産設備の稼働復帰にとどまる範囲のものであり、当社の受

注拡大につながる新たな大型設備の導入については、おそらく今後2年間は見込めないものと考えております。自動車メーカー各社は、従来の6割程度の操業で利益を確保できる体制を目指しており、また環境保全・省エネルギーといった要請に対応していくためにも、大幅な生産改革の必要に迫られておりますが、そうした動きが具体化していくのは、早くとも平成23年の秋口からになるでしょう。

一方、当社がグループ会社を置く海外各国の状況を見ると、米国においては、最近になってゼネラル・モーターズ社が生産を回復するなど、危機を脱する動きが現れつつあります。中国の自動車市場は、今年の前半から回復傾向を示してきており、日系企業における現地調達化促進の動きも相まって、今後に期待が持てる状況であります。タイもまた、世界同時不況による影響を大きく受けておりましたが、日本の主要メーカー各社が増産に向けた設備増強を開始しており、東南アジアにおける生産拠点としての取組みがこれから加速されていくと思っております。

当上半期の取組みおよび業績について ご説明願います。

非自動車分野を拡大していくことで、当面は厳しい受注状況が予想される自動車業界への依存度を低減していくことを当期の方針に掲げ、新たな体制へのシフトと引合いの確保に向けた全社的な取組みを進めてまいりました。

昨年12月の時点で、約40億円の受注キャンセルが発生したことから、期初の業績予想では、当上半期において売上・利益の大幅な減少を見込みながらも、下半期にこれを挽回し、通期での黒字回復を計画しておりました。しかしながら、今年10月に取引先が破産手続きを開始したことにより、債権が取立不能となるおそれが生じ、633百万円の特別損失の計上を余儀なくされました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、当初の見込みよりも減益幅が拡大し、売上高5,405百万円（前年同期比△66.8%減）、営業損失709百万円（前年同期は345百万円の営業利益）、経常損失683百万円（同316百万円の経常利益）、四半期純損失922百万円（同



79百万円の四半期純利益)となりました。

※業績の詳細については、5～6頁をご参照願います。

現在進めている非自動車分野の拡大に ついて詳しくお聞かせください。

今回の景気悪化による業績低迷を受けて、当社の売上高における自動車業界の高比率を反省し、非自動車分野の拡大を最重要テーマとして取組んでおります。下半期は、大きく落込んだ上半期の倍額に相当する売上確保を目指しており、そのうち8割を非自動車分野とする目標を掲げております。

現在、具体的な納入実績となっている案件では、アミューズメント機器の全自動生産ラインがあります。これはロボットメーカーとの共同プロジェクトとして受注したもので、当社が自動車業界で培ってきた省力化・省人化ノウハウをフルに発揮しております。来期以降も引続き2ラインの納入が予定されており、今後の業績への寄与が大きく期待できます。

一方、子会社の株式会社ナ・デックスプロダクツが手掛ける新たなナ・デックスブランド製品としては、流通業界向けの店内BGM配信ハードウェア（セットトップボックス）の生産を受託しております。今後は、生産だけでなく、音楽配信業務そのものも含めたビジネス展開を、価格競争力を武器にグループ全体で取組んでいく考えであります。

また、鉄厚物関連業界へのアプローチとして、溶接材料を扱っていた部門を拡充し、下半期から車輛分野の受注開拓に注力していくほか、風力発電システムやLED照明の制御盤、原子力発電所内のシステムなど、さまざまなモノづくりを対象とした展開を視野に入れ、準備を進めているところであります。

非自動車分野の拡大に大きく寄与している要素として、昨年8月にオープンしたショールームの活用が挙げられます。レーザー加工機やロボットなど、製品のデモンストレーションが販促効果を高めると同時に、当社がこれまでに蓄積してきた技術のアピールが、業種・業界の枠を超えた引合いの増加に結び付いているのです。

今後、ナ・デックスが拡げていく事業領域はどのような方向性に沿ったものになりますか？

いま当社では、4年後（平成26年4月期）における連結売上高500億円の達成を目標に掲げ、それを実現していくための肉付けについて、各部門で計画化を進めております。同時に、「5年後のナ・デックスの姿はどうあるべきか？」をテーマとしたビジネスモデルの検討プロジェクトを編成し、特に若い世代の社員に意見を求めながら、従来のナ・デックスのイメージにとらわれない、新しい方向性を探っております。

そうした取組みの中から、具体的に浮かび上がってきているキーワードは「環境」です。今後、あらゆる産業において環境保全に対応するための設備導入が求められてくるだけでなく、既存の設備においても省エネルギー化を課題としたニーズの発生が見込まれます。この方向性に沿ったビジネスモデルを検討していく上で、若い世代から出てくる斬新な発想に期待しております。

環境テーマによる事業展開において、当社の強みとなる要素は、多くの顧客企業との関わりの中で蓄積されてきた情報収集のノウハウだと思います。これにより、お客さまから与えられたテーマを具現化する際に、当社が収集した情報をもとにメーカーを指導していくという流れを作ることができるものと考えております。



投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。

この下半期は、依然として厳しい状況が予想されますが、当期中に取組んださまざまな事業の種まきが、来期からは本格的に開花し始め、勢いを得ていく見込みであります。また、当社の知名度を高めていくPR活動や、株式市場における認知度向上のためのIR活動については、従来以上に注力していく方針であります。

投資家のみなさまにおかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

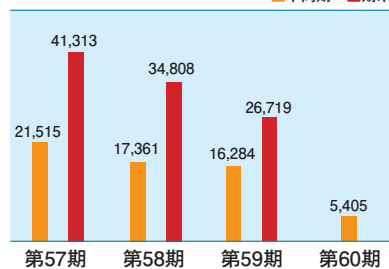
※第59期および第60期の中間期は、第2四半期の表記となっております。

| 区 分 | | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|----------------------|-----|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | | (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日) | (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日) | (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) | (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) |
| 売上高 | 中間期 | 21,515 | 17,361 | 16,284 | 5,405 |
| | 期 末 | 41,313 | 34,808 | 26,719 | — |
| 営業利益又は損失 (△) | 中間期 | 912 | 565 | 345 | △709 |
| | 期 末 | 1,629 | 1,074 | 136 | — |
| 経常利益又は損失 (△) | 中間期 | 1,015 | 599 | 316 | △683 |
| | 期 末 | 1,798 | 1,093 | 83 | — |
| 四半期純利益又は純損失 (△) | 中間期 | 624 | 362 | 79 | △922 |
| | 期 末 | 1,045 | 626 | △203 | — |
| 1株当たり四半期純利益又は純損失 (△) | 中間期 | 67.28 | 38.88 | 8.53 | △98.96 |
| | 期 末 | 112.41 | 67.18 | △21.78 | — |
| 純資産 | 中間期 | 9,610 | 10,227 | 9,880 | 8,305 |
| | 期 末 | 9,969 | 10,137 | 9,356 | — |
| 総資産 | 中間期 | 27,523 | 25,452 | 23,778 | 14,226 |
| | 期 末 | 27,282 | 25,353 | 17,912 | — |

売上高

(単位:百万円)

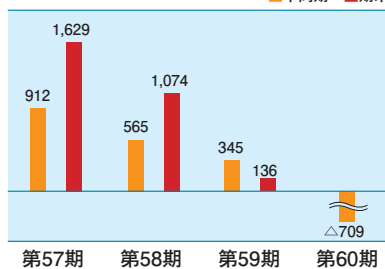
■ 中間期 ■ 期末



営業利益又は損失(△)

(単位:百万円)

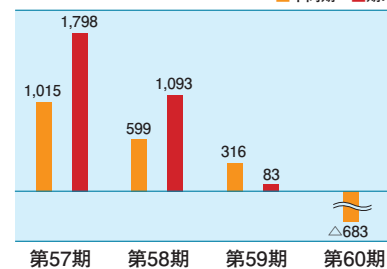
■ 中間期 ■ 期末



経常利益又は損失(△)

(単位:百万円)

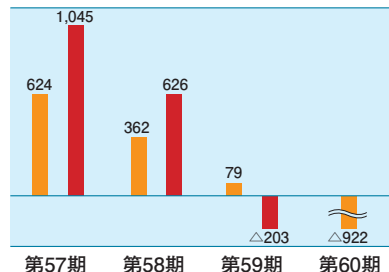
■ 中間期 ■ 期末



四半期純利益又は純損失(△)

(単位:百万円)

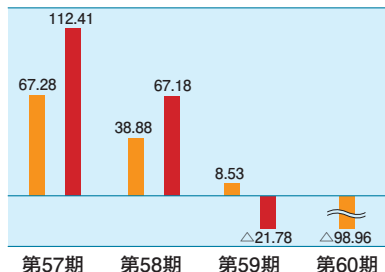
■ 中間期 ■ 期末



1株当たり四半期純利益又は純損失(△)

(単位:円)

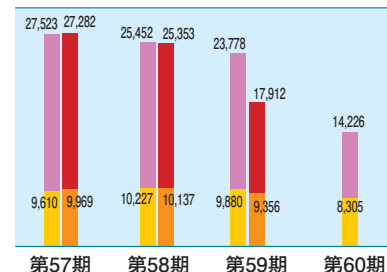
■ 中間期 ■ 期末



純資産／総資産

(単位:百万円)

■ 中間期純資産 ■ 中間期総資産 ■ 期末純資産 ■ 期末総資産



連結経営成績の概要

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、在庫調整が進み、世界各国の経済対策などにより輸出・生産が増加に転じるなど景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業の収益環境や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業は、厳しい収益環境を背景に設備投資については大幅な減少が続いており、早期の回復が見込めない厳しい状況で推移いたしました。そのため、自動車関連企業の設備投資の回復時に備えるとともに、それ以外の業界へもショールームを活用するなど、提案性の高い積極的な営業展開を進めており、その成果は第3四半期以降に実を結ぶ状況であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は54億5百万円と前年同四半期に比べ108億7千8百万円(△66.8%)の減収となりました。営業損失は経費削減に努めたものの、貸倒実績率の上昇に伴い貸倒引当金繰入額1億7百万円を計上したことおよび子会社が売上総損失となったことなどにより7億9百万円と前年同四半期に比べ10億5千4百万円(前年同四半期は3億4千5百万円の営業利益)、経常損失は6億8千3百万円と前年同四半期に比べ9億9千9百万円(前年同四半期は3億1千6百万円の経常利益)、四半期純損失は取引先が破産手続開始の申立ての方向で法

的手続きの準備に入ったことに伴い貸倒引当金繰入額6億3千3百万円を計上したことなどにより9億2千2百万円と前年同四半期に比べ10億2百万円(前年同四半期は7千9百万円の四半期純利益)とそれぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(製造販売事業)

製造販売事業につきましては、売上高は52億5千1百万円と前年同四半期に比べ108億4千5百万円(△67.4%)の減収となり、営業損失は7億2千3百万円と前年同四半期に比べ10億5千5百万円(前年同四半期は3億3千2百万円の営業利益)の減益となりました。

(賃貸・保険サービス事業)

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は1億6千4百万円と前年同四半期に比べ1億2千4百万円(△43.2%)の減収となり、営業利益は1千2百万円と前年同四半期並(前年同四半期は1千1百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

| 区 分 | 当第2四半期 (平成21年10月31日現在) | 前 期 (平成21年4月30日現在) |
|--------------|---------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 8,756 | 12,561 |
| 固定資産 | 5,470 | 5,350 |
| 有形固定資産 | 3,055 | 3,111 |
| 無形固定資産 | 266 | 247 |
| 投資その他の資産 | 2,148 | 1,991 |
| 資産合計 | 14,226 | 17,912 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 5,569 | 8,190 |
| 固定負債 | 352 | 365 |
| 負債合計 | 5,921 | 8,556 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 8,400 | 9,413 |
| 資本金 | 1,028 | 1,028 |
| 資本剰余金 | 751 | 751 |
| 利益剰余金 | 6,775 | 7,789 |
| 自己株式 | △155 | △155 |
| 評価・換算差額等 | △100 | △57 |
| その他有価証券評価差額金 | 48 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | △148 | △77 |
| 少数株主持分 | 5 | — |
| 純資産合計 | 8,305 | 9,356 |
| 負債純資産合計 | 14,226 | 17,912 |

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

| 区 分 | 当第2四半期 (自平成21年 5月 1日 至平成21年10月31日) | 前第2四半期 (自平成20年 5月 1日 至平成20年10月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,405 | 16,284 |
| 売上原価 | 5,007 | 14,616 |
| 売上総利益 | 398 | 1,667 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,107 | 1,322 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △709 | 345 |
| 営業外収益 | 85 | 67 |
| 営業外費用 | 59 | 97 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △683 | 316 |
| 特別利益 | 2 | 12 |
| 特別損失 | 634 | 89 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,315 | 239 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 164 |
| 法人税等調整額 | △394 | 6 |
| 法人税等合計 | △389 | 171 |
| 少数株主損失(△) | △2 | △11 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △922 | 79 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

| 区 分 | 当第2四半期 (自平成21年 5月 1日 至平成21年10月31日) | 前第2四半期 (自平成20年 5月 1日 至平成20年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △319 | △799 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △60 | △267 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 130 | △157 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（減少：△） | △249 | △1,222 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,049 | 2,180 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,843 | 957 |

TOPICS

▶ ISO14001サイト拡大予定

このたび当社では、環境マネジメントシステムISO14001のサイト拡大の申請をいたしました。これにより主要な事業所はすべて認可を受けることとなります。企業の環境問題への取り組み要求が年々高まる中、これを機にさらなる環境活動を進めてまいります。



ISO14001の登録証

会社・株式情報

会社概要

| | |
|-----------|--------------------------------------|
| 商号 | 株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.) |
| 本店所在地 | 名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211 |
| 設立 | 昭和25年10月 |
| 資本金 | 1,028,078千円 |
| 上場金融商品取引所 | ジャスダック証券取引所 (証券コード:7435) |
| 従業員数 | 360名(連結)、165名(単体) |

役員

| | |
|-----------|------|
| 代表取締役社長 | 桑原敏郎 |
| 取締役執行役員 | 坂井有 |
| 取締役 | 福島國彦 |
| 取締役 | 太田善教 |
| 常任監査役(常勤) | 武田吉保 |
| 監査役 | 奥田幸男 |
| 監査役 | 矢崎信也 |
| 監査役 | 加藤正樹 |

(注) 監査役奥田幸男、矢崎信也および加藤正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

関係会社の状況

会社名

主要な事業内容

<連結子会社>

| | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 株式会社ナ・デックスプロダクツ | 鋳金加工、製缶等および電子制御機器の製造・販売、電子制御部品の販売 |
| 株式会社ナデックス企画 | 賃貸業務および保険代理店業務 |
| 那電久寿機器(上海)有限公司 | 溶接機器、自動車生産ライン等の製造・販売 |
| S.A.TECH CO., LTD. | 産業機械の据付工事 |

<持分法適用関連会社>

| | |
|-------------------------------|---|
| 株式会社フジックス | 自動化専用システム等の製造・販売 |
| Weltronic/Technitron, Inc. | Welding Technology Corp.およびGlobal Welding Solutions, LLCの持株会社 |
| Welding Technology Corp. | 抵抗溶接制御装置の製造・販売 |
| Medar Canada, Ltd. | 抵抗溶接制御装置の販売 |
| Global Welding Solutions, LLC | 上海梅達溶接設備有限公司の持株会社 |
| 杭州藤久寿機械制造有限公司 | 精密機械加工部品の製造・販売 |
| 上海梅達溶接設備有限公司 | 抵抗溶接制御装置の製造・販売 |

<持分法を適用しない非連結子会社>

| | |
|----------------------------|---------------------------|
| NADEX (THAILAND) CO., LTD. | 溶接機器、各種産業用設備の販売、製缶品の製造・販売 |
|----------------------------|---------------------------|

(平成21年10月31日現在)

拠点



【東京支店】 さいたま市大宮区宮町1-1 14-1 ORE大宮ビル8階
TEL (048) 650-7181

【大阪支店】 大阪市淀川区西中島3-9-12 空研ビル3階
TEL (06) 6305-0525

【北九州営業所】 北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1 小倉鍛冶町ビル6階
TEL (093) 533-6335

【技術センター】 愛知県北名古屋市徳重御宮前1
TEL (0568) 21-1428

株式の状況

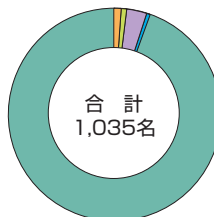
| | |
|----------|---------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 40,125,000株 |
| 発行済株式の総数 | 9,605,800株 (自己株式277,700株を含む) |
| 株主数 | 1,035名 |

大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---|-----------|---------|
| 株式会社アート・ギャラリー富士見 | 1,400,000 | 15.00 |
| ピー・ピー・エイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 500,000 | 5.36 |
| 古川美智子 | 399,000 | 4.27 |
| 古川佳明 | 312,000 | 3.34 |
| 竹田和平 | 300,000 | 3.21 |
| ナ・デックス社員持株会 | 217,000 | 2.32 |
| 株式会社三井住友銀行 | 152,000 | 1.62 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 144,000 | 1.54 |
| 尾崎博明 | 144,000 | 1.54 |
| 株式会社名古屋銀行 | 120,000 | 1.28 |

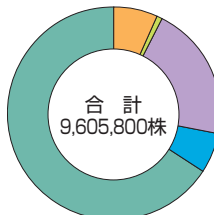
(注) 持株比率は、自己株式(277,700株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

株式分布状況



所有者別の株主数

| | | |
|----------|------|----------|
| 金融機関 | 10名 | (0.96%) |
| 金融商品取引業者 | 8名 | (0.77%) |
| その他の法人 | 33名 | (3.18%) |
| 外国法人等 | 5名 | (0.48%) |
| 個人・その他 | 979名 | (94.58%) |



所有者別の株式数

| | | |
|----------|------------|----------|
| 金融機関 | 665,000株 | (6.92%) |
| 金融商品取引業者 | 59,038株 | (0.61%) |
| その他の法人 | 1,985,800株 | (20.67%) |
| 外国法人等 | 573,400株 | (5.96%) |
| 個人・その他 | 6,322,562株 | (65.82%) |